

2 0 1 6 年 1 月 2 2 日 株式会社日本政策金融公庫 総 合 研 究 所

# 全国中小企業動向調査結果

(2015年10-12月期実績、2016年1-3月期以降見通し)

# 小企業の景況

(原則従業者20人未満)

# 中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

小企業の景況は、先行き懸念はみられるものの、 持ち直しの動きが続いている

(前回)持ち直しの動きが緩やかになっている

- 業況判断DIは、マイナス幅が縮小し、▲24.2となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、マイナス幅が縮小し、▲19.6となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が縮小し、▲8.4となった。来期はマイナス幅が拡大する見通し。← 11ページ
- 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
<b>▲</b> 24.2(+2.6)	<b>▲</b> 19.6(+0.9)	▲8.4(+6.4)	<b>▲</b> 19.5(+1.1)	▲6.6(±0)

### 中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、3期連続で上昇し、4.9となった。 来期以降は上昇する見通し。
- ← 17ページ
- 売上DIは、3期ぶりに低下し、5.5となった。 来期以降は上昇する見通し。
- ← 20ページ
- 純益率DIは、3期連続で上昇し、1.1となった。 来期は低下、来々期は上昇する見通し。
- ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
4.9(+0.2)	5.5(-2.3)	1.1(+2.1)	7.8(+0.4)	16.1(+1.7)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、清野) 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:金子、神谷)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 目 次

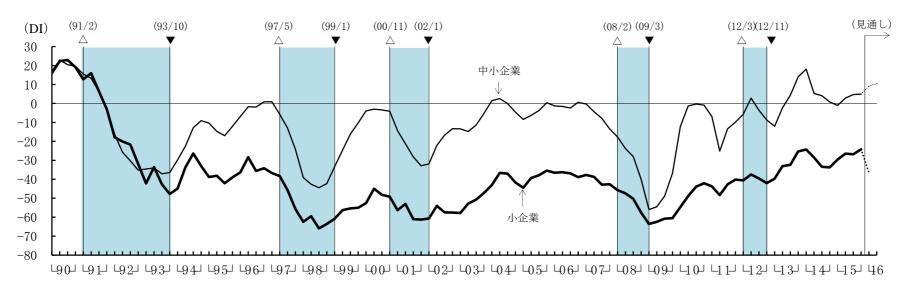
調査結果の概要・・・・・・・・・・・ 1	
【小企業編】	【中小企業編】
概況・・・・・・・・・・・・・ 3	概況・・・・・・・・・・・・・・・15
調査の実施要領・・・・・・・・・4	調査の実施要領・・・・・・・・・・16
業況判断・・・・・・・・・・・ 5	業況判断・・・・・・・・・・・・・・17
売上・・・・・・・・・・・・・10	売上・・・・・・・・・・・・・・20
採算・・・・・・・・・・・・・11	利益・・・・・・・・・・・・・21
資金繰り、借入・・・・・・・・・12	価格、金融関連・・・・・・・・・・・22
経営上の問題点・・・・・・・・・13	雇用、設備・・・・・・・・・・・・23
設備投資、価格動向・・・・・・・・14	経営上の問題点・・・・・・・・・・24

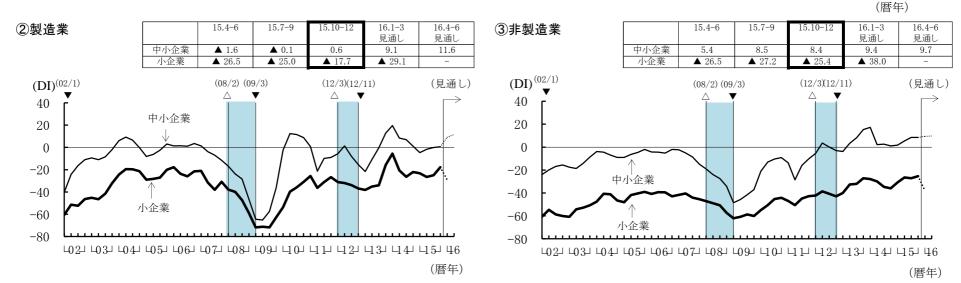
#### 調査結果の概要

#### 1 業況判断DIの推移

#### ①全業種計

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3 見通し	16.4-6 見通し
中小企業	14.1	18.1	5.3	4.1	0.8	<b>▲</b> 1.0	2.8	4.7	4.9	9.2	10.5
小企業	▲ 25.3	<b>▲</b> 24.3	▲ 28.5	▲ 33.4	▲ 33.8	▲ 29.6	<b>▲</b> 26.5	▲ 26.8	<b>▲</b> 24.2	<b>▲</b> 36.5	-



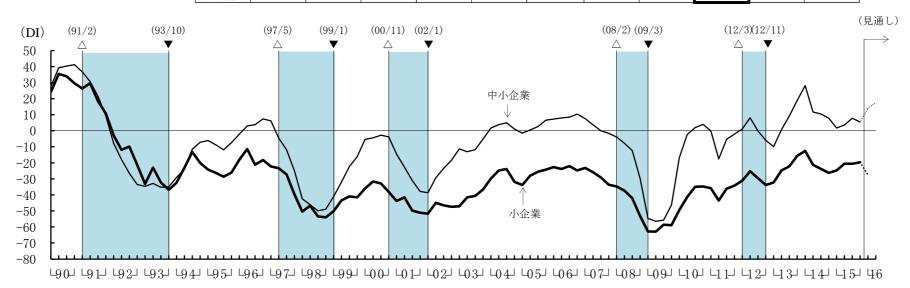


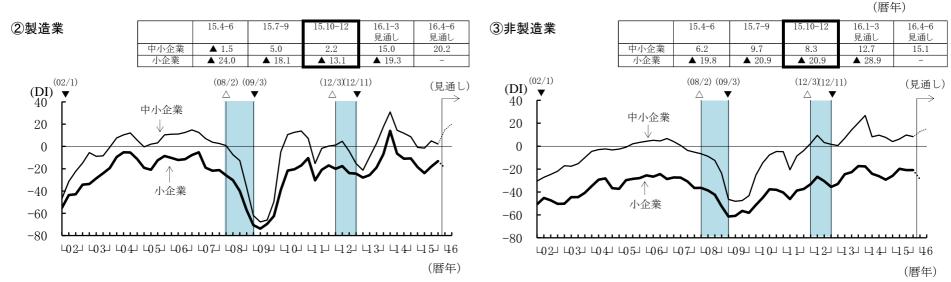
- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
  - 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
  - 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

#### 2 売上DIの推移

①全業種計

	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3 見通し	16.4-6 見通し
中小企業	18.9	28.2	11.7	10.5	7.9	1.7	3.6	7.8	5.5	14.0	17.5
小企業	<b>▲</b> 15.6	<b>▲</b> 12.5	<b>▲</b> 21.3	▲ 23.8	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.5	▲ 20.5	<b>▲</b> 19.6	<b>▲</b> 27.4	-





- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
  - 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。

# 小企業編

(2015年10-12月期実績、2016年1-3月期見通し)

小企業の景況は、 <u>先行き懸念はみられるものの、持ち直しの動きが続いている</u>

## [概況]

- ・業況判断DIは、前回調査(2015年7-9月期)に比べてマイナス幅が2.6ポイント縮小し、<u>▲24.2</u>となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は2期連続でマイナス幅が縮小し、<u>▲17.7</u>となった。非製造業もマイナス幅が縮小し、 <u>▲25.4</u>となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・売上DIは、マイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・採算DIは、マイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

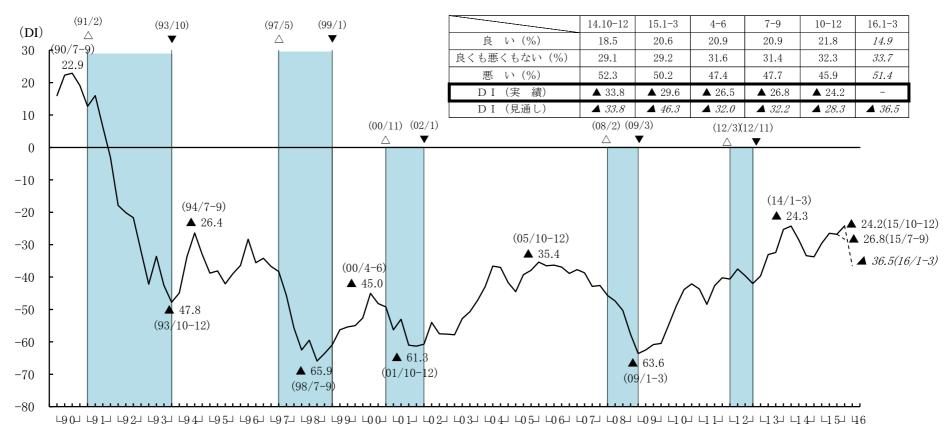
#### [調査の実施要領]

```
時
         点
             2015年12月中旬
 査
     対
         象
             当公庫取引先 10,000 企業
   回答
        数
            6,232 企業 [回答率 62.3 %]
〈業種構成〉
                         調査対象
                                    有効回答数
    造
         業
             (従業者20人未満)
                          1,500 企業
                                      1,001 企業
                                               (構成比 16.1 %)
製
卸
    売
         業
             (同 10人未満)
                           800 企業
                                       509 企業
                                               (同
                                                     8.2 %)
         業
             (同 10人未満)
                          2,450 企業
                                      1,512 企業
                                               (同
                                                     24.3 %)
小
飲食店・宿泊業
             (同 10人未満)
                          1,800 企業
                                      1,030 企業
                                               (同
                                                     16.5 %)
サービス業
             (同 20人未満)
                          2,000 企業
                                      1,259 企業
                                              (同
                                                     20.2 %)
情報通信業
             (同20人未満)
                           160 企業
                                        88 企業
                                                     1.4 %)
                                               ( 同
                                       703 企業
                                                     11.3 %)
建
         業
             (同 20人未満)
                           1,100 企業
                                               (同
運
         業
             (同 20人未満)
                           190 企業
                                       130 企業
                                               (同
                                                     2.1 %)
                               (参 考)
                                法 人
                                      4,048 企業
                                               (構成比 65.0 %)
                                個 人
                                      2,184 企業
                                              (同
                                                    35.0 %)
```

#### 1 業況判断

- 今期の業況判断DI(全業種計)は、前回調査(2015年7-9月期)に比べてマイナス幅が2.6ポイント縮小し、▲24.2となった。来期は、マイナス幅が拡大し、▲36.5となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業は2期連続でマイナス幅が縮小し、▲17.7となった。非製造業もマイナス幅が縮小し、▲25.4となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業と情報通信業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、北海道、東京・南関東、東海、中国、四国、九州でマイナス幅が縮小した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

#### 図-1 業況判断DIの推移(全業種計)

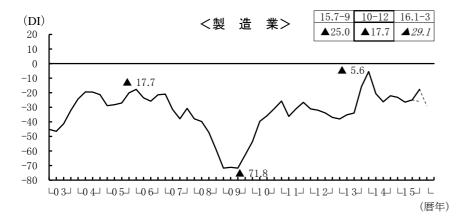


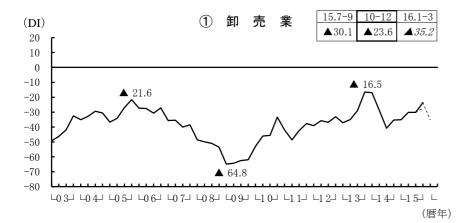
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

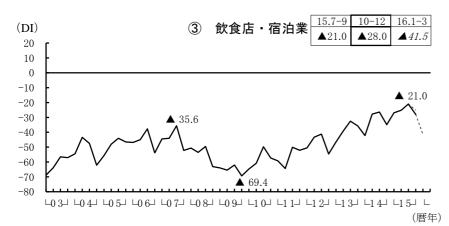
2 ―― は実績、------ は見通し。斜体は見通しの値を示している。

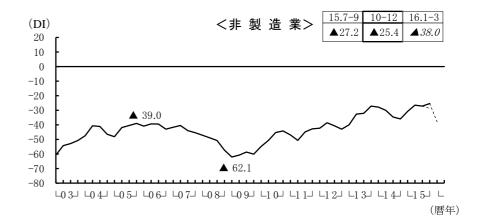
(暦年)

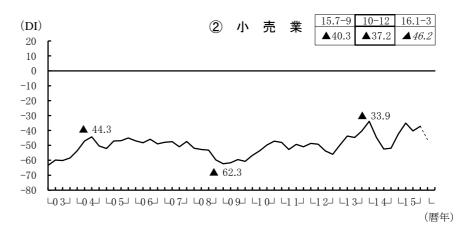
#### 図-2 業種別業況判断DIの推移

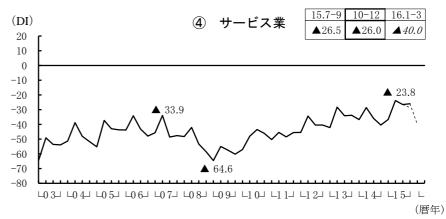


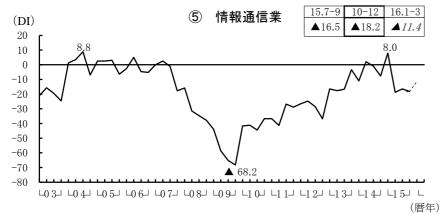


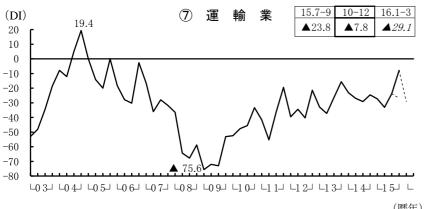




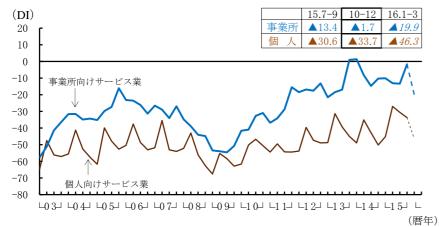


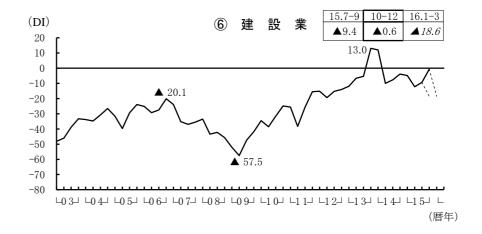






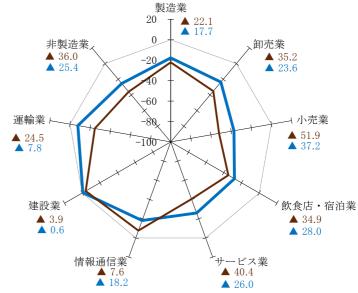
(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移





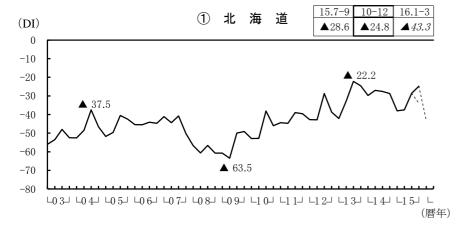
(参考2) 1年前(2014年10-12月期)の水準との比較

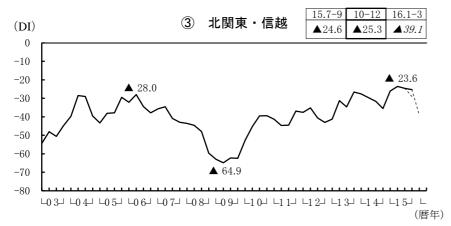


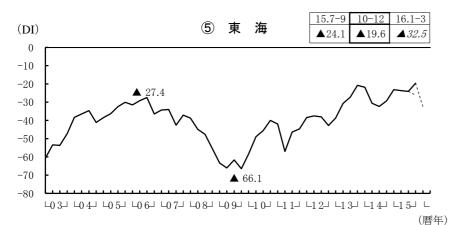


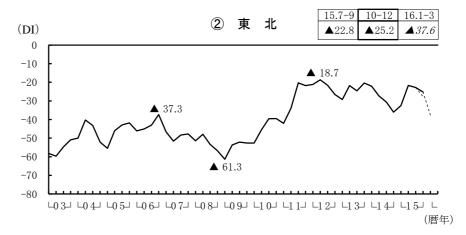
(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

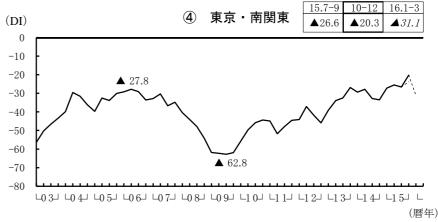
#### 図-3 地域別業況判断DIの推移

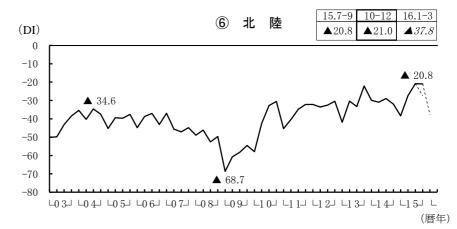


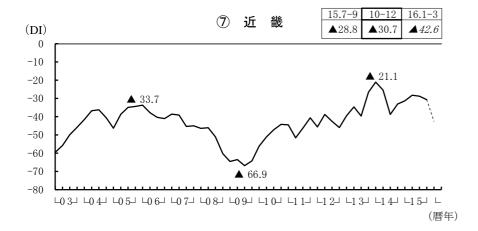


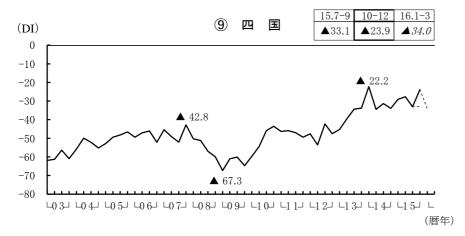


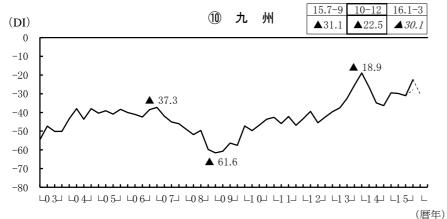


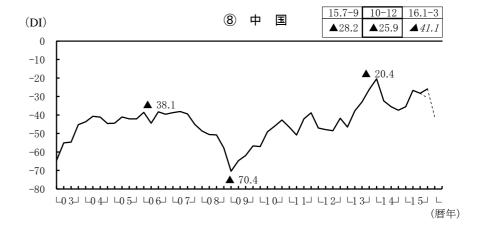




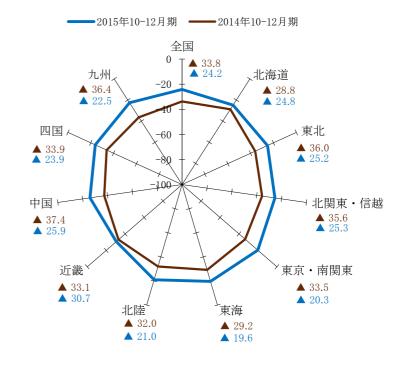








(参考) 1年前(2014年10-12月期)の水準との比較

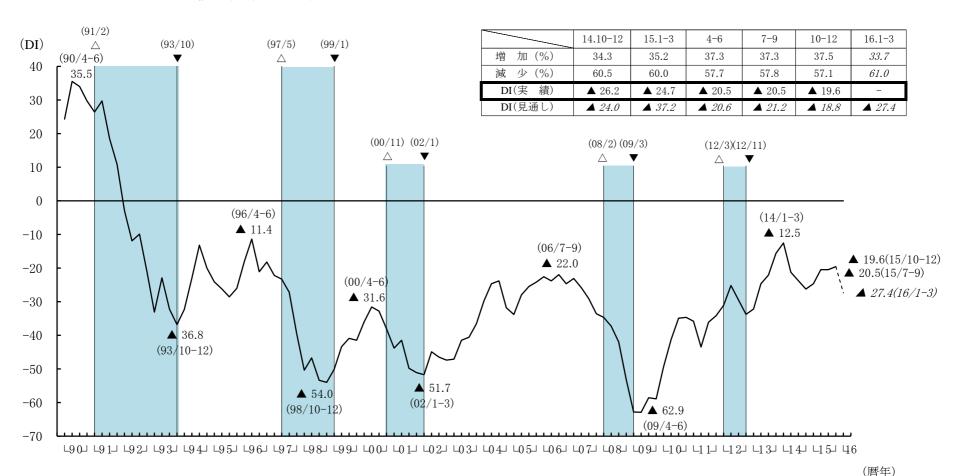


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

#### 2 売 上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が0.9ポイント縮小し、▲19.6となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

### 図-4 売上DIの推移(全業種計)



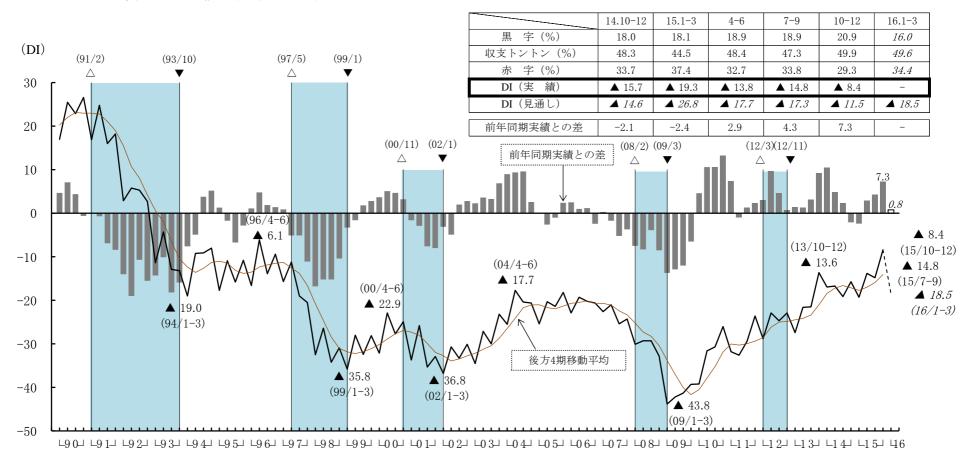
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ――― は実績、------ は見通し。斜体は見通しの値を示している。

#### 3 採 算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が6.4ポイント縮小し、▲8.4となった。前年同期実績と比べると、3期連続で上回っている。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

#### 図-5 採算DIの推移(全業種計)



(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。

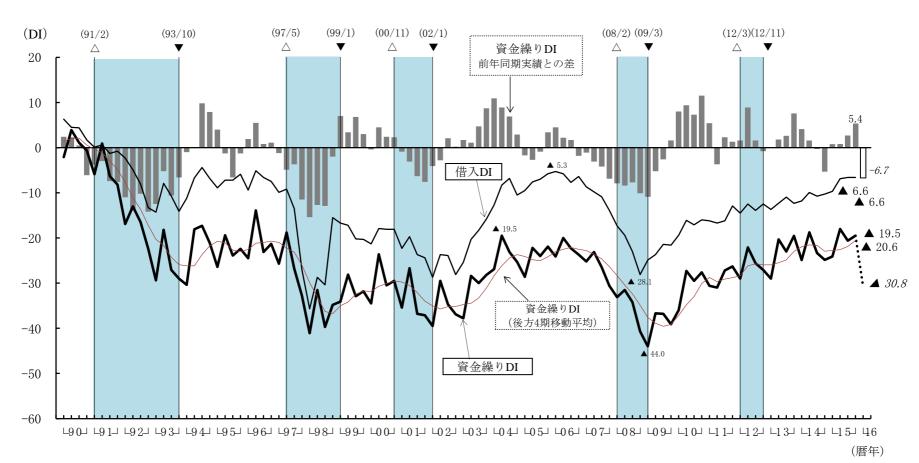
- 2 ――― は実績、------ は見通し。斜体は見通しの値を示している。
- 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

#### 4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI(全業種計)は、マイナス幅が1.1ポイント縮小し、▲19.5となった。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況(全業種計)をみると、今期の借入DIは、前期から横ばいの▲6.6となった。

#### 図-6 資金繰りDI、借入DIの推移(全業種計)

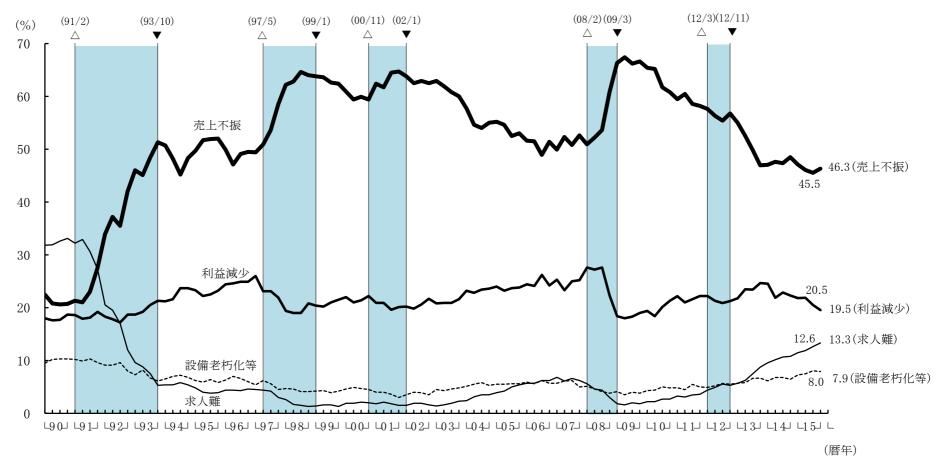


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
  - 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
  - 3 ―― は実績、 ・・・・・・・・ は見通し。斜体は見通しの値を示している。
  - 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

#### 5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点(全業種計)をみると、「売上不振」が46.3%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」(19.5%)、「求人難」(13.3%)の順となっている。「求人難」は、12期連続で上昇している。

#### 図-7 経営上の問題点の推移(全業種計、上位4項目)



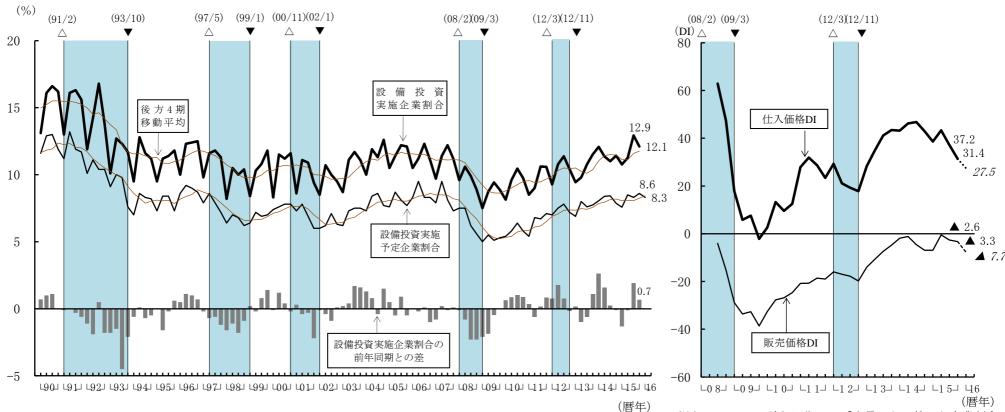
(注) 経営上の問題点(上位4項目)とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したもの。

#### 6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合(全業種計)は、0.8ポイント低下し、12.1%となった。
- 今期の販売価格DI(全業種計)は、マイナス幅が0.7ポイント拡大し、▲3.3となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI(全業種計)は、5.8ポイント低下し、31.4となった。来期も、低下する見通しとなっている。

### 図-8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移(全業種計)

### 図-9 販売価格DI、仕入価格DIの推移 (全業種計)



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
  - 2 は実績、------ は見通し。斜体は見通し の値を示している。
  - 3 2008年7-9月期から調査を実施。

# 中小企業編

(2015年10-12月期実績、2016年1-3月期、および4-6月期見通し)

# 中小企業の景況は、<u>緩やかに回復している</u>

## [概況]

- ・業況判断DIは、前期(2015年7-9月期)から上昇し<u>4.9</u>となった。上昇は3期連続である。来期(2016年1-3月期)は上昇して<u>9.2</u>になり、来々期(2016年4-6月期)は<u>10.5</u>になる見通しである。
- ・売上DIは、3期ぶりに低下し、5.5となった。来期は上昇して14.0になり、来々期は17.5になる見通しである。
- ・純益率DIは、3期連続で上昇し、1.1となった。来期は1.0に低下し、来々期は2.0に上昇する見通しである。
- ・販売価格DIは、6期連続で低下し、1.3となった。来期は低下、来々期は上昇する見通しである。
- ・仕入価格DIは、6期連続で低下し、24.6となった。来期は低下、来々期は上昇する見通しである。
- ・資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIは、いずれも前期から上昇した。

# [調査の実施要領]

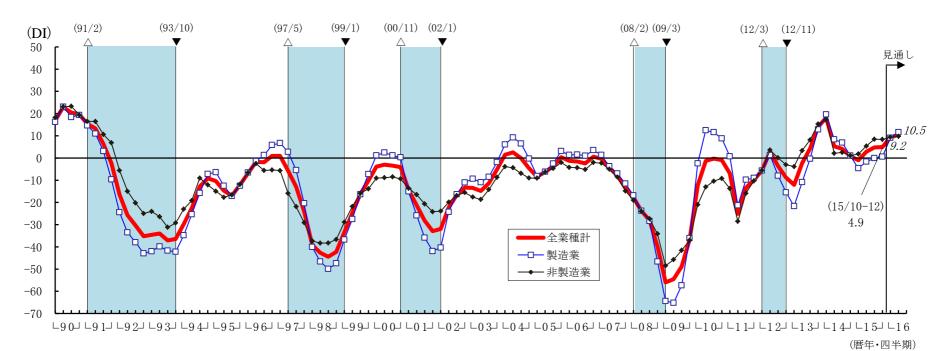
調査時点調査対象	2015年12月中旬 当公庫取引先()	百則従業昌								
	当公庫取引先()	百則従業昌								
+ + G # *		<b>小别 风未</b> 只	20人以上)	12,8	00社					
有 効 回 答 数	5,818 社	[回答率	45.5 %]							
〈業種構成〉										
	調査	対	象 有	ī 効	口	答 数				
製造業		5,278	社			2,465 社	(桿	<b></b> 構成比	42.4 % )	
鉱業		25	社			12 社	(	同	0.2 % )	
建 設 業		1,028	社			539 社	(	同	9.3 % )	
運送業(除水運)		672	社			320 社	(	同	5.5 % )	
水 運 業		143	社			70 社	(	同	1.2 % )	
倉 庫 業		83	社			46 社	(	同	0.8 % )	
情報通信業		251	社			93 社	(	同	1.6 % )	
ガス供給業		19	社			10 社	(	同	0.2 % )	
不動産業		867	社			335 社	(	同	5.8 % )	
宿泊・飲食サービ		491	社			189 社	(	同	3.2 % )	
卸売業		1,803				839 社		同	14.4 % )	
小 売 業		966	社			406 社	(	同	7.0 % )	
サービス業		1,174	社			494 社	(	同	8.5 % )	
(参考)										
資本金	100 万	円 未	満			41 社	(柞	<b></b> 構成比	0.7 % )	
同	100 万 ~ 30	00 万円未	満			79 社	(	同	1.4 % )	
同	300万~1,0	000 万円未	満			479 社	(	同	8.2 % )	
同	1,000万~5	,000万円未	満			3,835 社	(	同	65.9 % )	
司	5,000 万円~	~ 1 億 円 未	満			1,091 社	(	同	18.8 % )	
司	1 億 ~ 3		満			231 社	(	同	4.0 % )	
司	3 億 [	円 以	上			62 社	(	同	1.1 % )	

## 1 業況判断

- 〇 今期(2015年10-12月期)の業況判断**DI**は、前期(2015年7-9月期)から0.2ポイント上昇し、4.9となった。上昇は3期連続である。
- 来期(2016年1-3月期)は9.2に、来々期(2016年4-6月期)は10.5に上昇する見通しである。

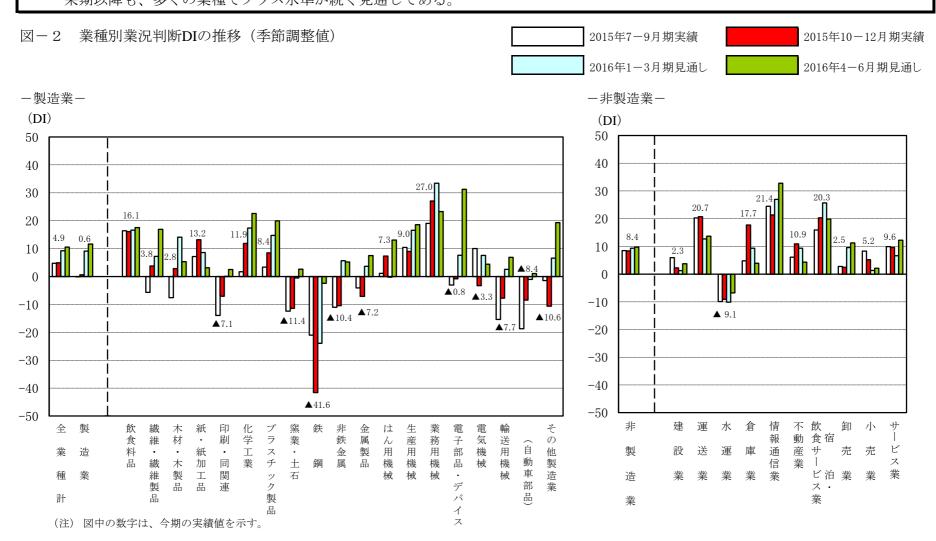
図-1 業況判断DIの推移(季節調整値)

							見通し	<b></b>	
		2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12 (前回見道	通し) 2016/	1-3 (前回見通し)	2016/4-6
業況判断DI	(季節調整値)	0.8	<b>▲</b> 1.0	2.8	4.7	4.9 ( 4.2	2)	9.2 ( 7.1)	10.5
	製 造 業	1.1	<b>▲</b> 4.6	<b>▲</b> 1.6	▲ 0.1	0.6 ( 2.5	2)	9.1 (7.6)	11.6
	非 製 造 業	1.1	1.8	5.4	8.5	8.4 ( 5.0	3)	9.4 ( 7.0)	9.7



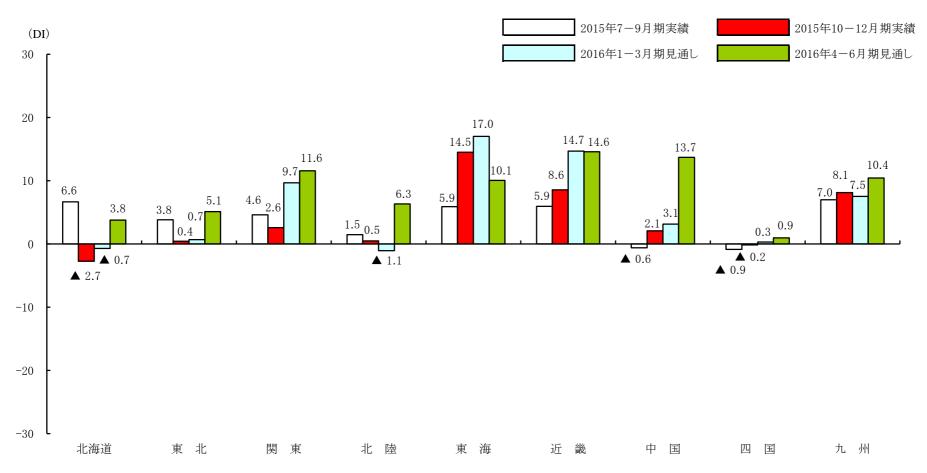
- (注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整値)。
  - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、はん用機械、生産用機械、業務用機械など機械関連の業種や、飲食料品などで引き続きプラス水準となった。また、紙・紙加工品、化学工業、プラスチック製品などではプラス幅が拡大した。一方、鉄鋼、非鉄金属、窯業・土石など素材関連の業種を中心に、引き続きマイナス水準となった。 来期以降は、多くの業種でプラス水準となる見通しである。
- 非製造業は、情報通信業、運送業、宿泊・飲食サービス業など、多くの業種でDIはプラス水準となった。 来期以降も、多くの業種でプラス水準が続く見通しである。



- 業況判断DIを地域別にみると、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、九州の7地域でプラス水準となっている。
- 来期は7地域で、来々期は全地域でプラス水準となる見通しである。

#### 図-3 地域別業況判断DI (季節調整値)



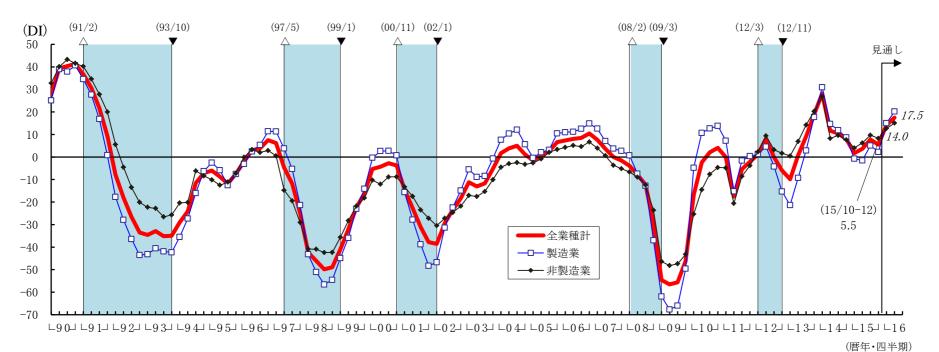
## 2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から2.3ポイント低下し5.5となった。低下は3期ぶりである。
- 来期は上昇して14.0になり、来々期は17.5になる見通しである。

#### 図-4 売上DIの推移(季節調整値)

		2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	(前回見通し)	2016/1-3 (前回見通し)	2016/4-6
売上DI(季節調整値)		7.9	1.7	3.6	7.8	5.5	( 10.2)	14.0 ( 13.1)	17.5
	製 造 業	8.7	▲ 0.8	<b>▲</b> 1.5	5.0	2.2	( 9.1)	15.0 ( 13.3)	20.2
	非 製 造 業	7.6	4.0	6.2	9.7	8.3	( 10.5)	12.7 ( 12.7)	15.1

見通し



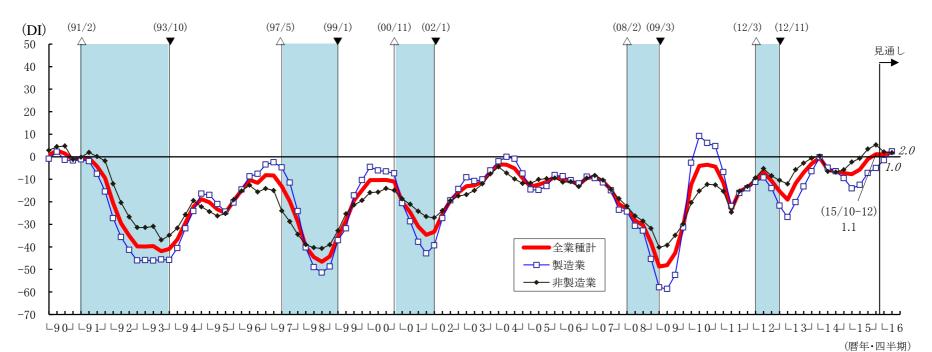
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合-「減少」企業割合(季節調整値)。
  - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

#### 3 利 益

- 今期の純益率DIは、前期から2.1ポイント上昇し1.1となった。上昇は3期連続である。
- 来期は1.0に低下し、来々期は2.0に上昇する見通しである。

図-5 純益率DIの推移(季節調整値)

								見通し	-	
		2014/10-12	2015/1-3	2015/4-6	2015/7-9	2015/10-12	(前回見通し)	2016/1-3	(前回見通し)	2016/4-6
純益率DI(	(季節調整値)	<b>▲</b> 7.2	<b>▲</b> 7.7	<b>▲</b> 5.7	<b>▲</b> 1.0	1.1	( <b>A</b> 2.0)	1.0	( <b>A</b> 0.4)	2.0
	製 造 業	<b>▲</b> 9.5	<b>▲</b> 14.1	<b>▲</b> 12.5	<b>▲</b> 7.2	<b>▲</b> 5.0	<b>(</b> ▲ 5.9)	<b>▲</b> 1.5	( <b>A</b> 2.9)	2.3
	非 製 造 業	▲ 5.8	<b>▲</b> 2.4	▲ 0.7	3.4	5.3	( 1.3)	2.1	( 1.8)	1.8



- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合-「低下」企業割合(季節調整値)。
  - 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

#### 価格、金融関連

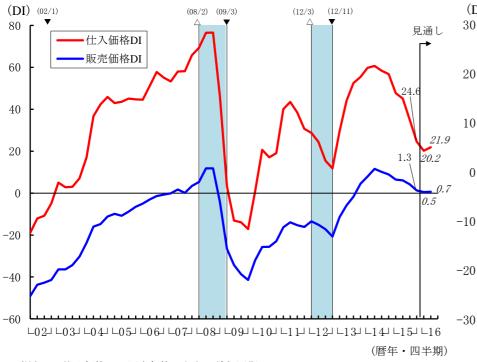
- 今期の販売価格DIは、2.9ポイント低下し1.3となった。仕入価格DIは、10.3ポイント低下し24.6となった。低下はいずれも6期連続 である。来期は、販売価格DI、仕入価格DIともに低下、来々期は上昇する見通しとなっている。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIは、いずれも前期から上昇した。

#### 図-6 価格関連DIの推移(原数値)

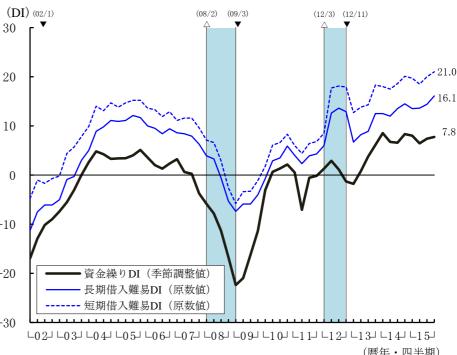
					İ	見通し	
	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6	2015/7 - 9	2015/10-12	2016/1 - 3	2016/4 - 6
販売価格DI	8.9	6.5	6.1	4.2	1.3	0.5	0.7
仕入価格DI	56.8	47.7	45.1	34.9	24.6	20.2	21.9

#### 図-7 金融関連DIの推移

	2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6	2015/7 - 9	2015/10-12
資金繰りDI (季節調整値)	8.3	8.0	6.4	7.4	7.8
長期借入難易DI(原数値)	14.5	13.5	13.6	14.4	16.1
短期借入難易DI (原数値)	20.1	19.7	18.5	20.0	21.0



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で 「上昇」企業割合-「低下」企業割合(原数値)。
  - 2 図中の数字は今期実績および見通し(斜体)の値を示す。



- (暦年・四半期)
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合-「悪化」企業割合(季節調整値)。
  - 2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合-「困難」企業割合(原数値)。
  - 3 図中の数字は今期の実績値を示す。

### 5 雇用、設備

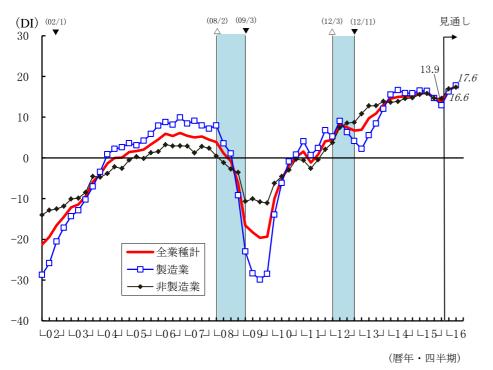
- 今期の従業員DIは前期から低下し13.9となった。来期は上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.6%となった。

#### 図-8 従業員DIの推移(季節調整値)

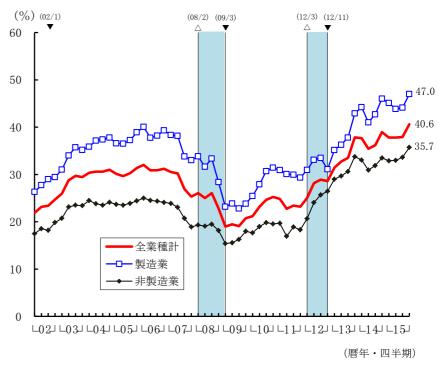
							見通し	
		2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4-6	2015/7 - 9	2015/10-12	2016/1 - 3	2016/4 - 6
全	業種計	15.2	15.9	16.0	14.6	13.9	16.6	17.6
	製造業	15.9	16.5	16.4	14.7	12.9	16.3	17.8
	非製造業	14.7	15.6	15.8	14.7	14.6	17.0	17.3

#### 図-9 設備投資実施企業割合の推移(季節調整値)

		2014/10-12	2015/1 - 3	2015/4 - 6	2015/7 - 9	2015/10-12
全	業種計	39.0	37.8	37.8	37.9	40.6
	製造業	46.0	45.1	43.9	44.1	47.0
	非製造業	33.5	32.9	33.0	33.6	35.7



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合-「減少」企業割合(季節調整値)。 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

### 6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が38.9%と最も多く、次いで、「求人難」(24.1%)、「原材料高」 (8.0%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は1.8ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は0.9ポイント、「原材料高」は1.3ポイント低下した。

#### 図-10 経営上の問題点の推移

